

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	28,170,279	流 動 負 債	22,553,231
現 金 及 び 預 金	1,843,534	営 業 未 払 金	8,312,995
預 け 金	10,500,000	未 払 金	412,983
営業未収金及び契約資産	7,391,897	未 払 費 用	470,959
貯 蔵 品	16,672	未 払 法 人 税 等	206,466
旅 行 前 払 金	2,763,227	旅 行 前 受 金	11,413,827
前 払 費 用	501,398	預 り 金	738,375
立 替 金	3,384,680	旅 行 券 等	27,247
関係会社立替金	789,398	賞 与 引 当 金	948,876
為 替 予 約	14,538	そ の 他 流 動 負 債	21,500
未 収 法 人 税 等	590	固 定 負 債	146,557
未 収 消 費 税 等	207,839	そ の 他 固 定 負 債	146,557
そ の 他 流 動 資 産	760,251	負 債 合 計	22,699,789
貸 倒 引 当 金	△ 3,749	株 主 資 本	10,504,407
固 定 資 産	5,042,992	資 本 金	100,000
有 形 固 定 資 産	347,274	資 本 剰 余 金	8,260,170
建 物	182,636	資 本 準 備 金	25,000
器 具 備 品	164,637	そ の 他 資 本 剰 余 金	8,235,170
無 形 固 定 資 産	1,631,563	利 益 剰 余 金	2,144,237
ソ フ ト ウ ェ ア	597,863	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,144,237
ソフトウェア仮勘定	1,033,700	繰 越 利 益 剰 余 金	2,144,237
電 話 加 入 権	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,075
投資その他の資産	3,064,154	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,075
破 産 更 生 債 権	17,850		
長 期 前 払 費 用	163,001		
前 払 年 金 費 用	1,707,810		
差 入 保 証 金	854,920		
供 託 金	68,892		
繰 延 税 金 資 産	253,322		
そ の 他 投 資 等	277,767		
貸 倒 引 当 金	△ 279,410	純 資 産 合 計	10,513,483
資 産 合 計	33,213,272	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	33,213,272

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
国 内 旅 行	67,668,429	114,228,569
海 外 旅 行	41,050,215	
そ の 他	5,509,924	
売 上 原 価		
国 内 旅 行	53,397,606	89,835,860
海 外 旅 行	33,440,671	
そ の 他	2,997,583	
売 上 総 利 益		
国 内 旅 行	14,270,823	24,392,708
海 外 旅 行	7,609,544	
そ の 他	2,512,341	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		23,110,968
営 業 利 益		1,281,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	220,562	613,142
営 業 債 務 整 理 益	352,605	
雑 収 入	39,974	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,158	27,945
為 替 差 損	22,787	
経 常 利 益		1,866,937
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	17,294	17,294
税 引 前 当 期 純 利 益		1,849,643
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△202,593
法 人 税 等 調 整 額		△92,000
当 期 純 利 益		2,144,237

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権は財務内容評価法で計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

(1) 自社の企画旅行商品

当社が定める旅行日程に従って、顧客が、運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように、手配および管理することが履行義務であり、旅行期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。

(2) 手配旅行等の代理販売

旅行者の委託により、代理、斡旋又は取次をすること等により旅行者が運送・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービスの提供を受けることができるように手配することが履行義務であり、手配が完了した一時点において、代理人取引として純額で収益を認識しております。

(3) 業務の受託事業

顧客から委託された業務を遂行することが履行義務であり、契約上の義務を履行するにつれて顧客が便益を享受する場合には、契約期間において当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。また、契約において調査報告書等の成果物の引き渡し等により履行義務が一時点で充足される場合には、調査報告書等の成果物を引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建金銭債務としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|------------------------------------|-----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 574, 979 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 10, 941, 020 千円 |
| 3. 契約資産及び契約負債の残高 | |
| 契約資産 | 222, 110 千円 |
| 契約負債 | 132, 389 千円 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は318, 565 千円であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	KNT -CT ホール ディングス株 式会社	被所有 直接 100.0%	資金の 貸付 役員の 兼任	キャッシュマネーজে ントシステム資金の 預入 (注) 1	千円 19,990,410	預け金	千円 10,500,000
				利息の受取	216,718	その他 流動資産	35,104
				情報システムの 使用料の支払い (注) 2	1,093,688	関係会社 立替金	99,627
				グループ運営分担金の 支払い (注) 3	1,057,500	関係会社 立替金	94,930

(注) 1. 預入の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2. 情報システムの使用料については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

3. グループ運営分担金については、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	株式会社近畿日本ツーリストグループプラネット	なし	役員の兼任	吸収分割 承継資産 承継負債	3,319,892 1,819,892	—	—
				クーポン券類等の立替払い (注) 3	14,736,655	立替金	2,164,303
	クラブツーリズム株式会社	なし	役員の兼任	CT国内・海外商品の取扱 (注) 1	6,346,613	営業未払金	432,471
	株式会社ユナイテッドツアーズ	なし	役員の兼任	クーポン券類等の立替払い (注) 3	10,060,462	立替金	757,427
	株式会社KNT-CT・ITソリューションズ	なし	情報システムの開発・運用等	ソフトウェアの取得	241,684	未払金	2,013
				ソフトウェア仮勘定の取得	1,002,272	未払金	14,697

				情報システム の管理の委託 (注) 2	763,290	未払金	67,142
--	--	--	--	---------------------------	---------	-----	--------

(注) 1. クラブツーリズム株式会社の商品の価格その他の取引条件は、委託販売契約により合理的に決定しております。

2. 委託料その他の条件は、対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ決定しております。

3. 上記兄弟会社に対して立替を行っております。当該資金の支出についてはクーポン券類等を一時的に立て替えているものであり、将来において返済される予定のものです。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,844,470 円 74 銭

2. 1株当たり当期純利益 376,181 円 99 銭